

人口減少対策政策委員会 先進事例調査（北山村）概要

- 1 実施日 平成30年5月21日（月）
- 2 場 所 北山村役場
- 3 調査者
委員 長 桜本 広樹
副委員 長 佐藤 茂樹
委 員 臼井 成夫 中村 正則 山田 一功 永井 学
猪股 尚彦 卯月 政人 山田 七穂 安本 美紀

欠席者 なし
- 4 対応者
北山村 北山村 山口 賢二 村長
政策推進室 小林 賢司 主事
和歌山県 移住定住推進課 船富 由紀 課長
- 5 調査事項 （1）北山村の人口減少対策について（北山村）
（2）和歌山県の人口減少対策について（和歌山県）
- 6 主な質疑応答
（1）北山村の人口減少対策について（北山村）

問) 飛び地というこの特殊な地域性の中で人口減少、高齢化が進んでいるということに対して、消防とか警察とか救急に対しての広域連携はどのような形になっているのか。また、飛び地ということでもって、初動というのは当然大切になってくると思うが、そこをどういうふうに工夫されているのか伺いたい。

答) 広域連携の件については、警察のほうは村に駐在所が1つあって、常に1人いるようになっている。ただ、実際に事故・事件がめったに起こらないので、今のところ、困ったことがあまりないと感じてしまっているが、例えばやはり一番多いのは交通事故だと思う。年に1件から2件ぐらいはあるし、

これから夏の観光客がふえてくるとどうしても事故が多くなってくるので、交通事故とか、そういったときは和歌山県警のほうに基本的にはお願いするようになっている。

それよりも村として重大な問題は、消防関係。火災とか遭難とか救助とかがあるが、最も多いのは救急の関係。今は和歌山県新宮市にある新宮消防と広域連携をとっていて、119番をしたら新宮市に通報が行って、救急車も新宮市のほうから走ってくるという形になっている。新宮市の中でも比較的近い出張所があるのだが、そこから大体30分ぐらいで来てもらえるようになっている。それが平成27年からだが、それ以前は、村民から通報があったとき、村にある救急車の形をした、実際には患者輸送車だが、それで役場に来て、控えている職員が車を運転して迎えに行き、病院に連れていくという形をとっていた。救急隊ではないので、どうしても初動がおくれるし、病院での受け入れというのもうまくいかない状態だった。なので、迎えに来る30分を差し引いても、連携をとったほうが益があるということで、今は広域連携をとっている。

火災の場合も新宮市からももちろん来てはくれるが、消防については村の消防団が真っ先に消火に当たることになっている。幸運にも年に1件あったらかなり多いぐらいの火災なので、今のところは大事件につながったことはない。また、火災を未然に防ぐことも当然大事なので、今年は、家庭の火災報知器の設置が全家庭義務化されたかと思うが、村内の家とか事務所については、購入、設置を全て役場で行った。そういった事前の防災にも力を入れている。

問) ふるさと納税の17億円という中で、やはり「じゃばら」というものが、ある程度認知され、メインになっているというような感じがする。この幻の果実といううたい文句で、これからどんどん全国に売れていって中核になっていくと思うが、やはりこれからは高齢化という中で、いつまで事業継承というか、じゃばらの栽培が続くのかというのが心配になってくるが、今、このじゃばらを生産している戸数と、その将来性というか、事業の継承とか後継者についての話を聞きたい。

答) 今、じゃばらの生産者組合というのがあるのだが、そちらが大体30軒ぐらいの農家さんがいる。皆さんやはり高齢になってきており、後継者をどうしようという話はたまに私の耳にも届く。今、村の収穫量が年間で90トンほどあるのだが、そのうちの大部分、70トンから80トンぐらいというのは、北山振興株式会社という村出資の株式会社があって、そちらで生産を

している状況。その会社というのは、じゃばらの生産もするし、観光いかだを流すいかだ師も所属している会社。夏はいかだを流して、秋はじゃばらを育てて、冬から春にかけては、じゃばらの加工・生産をしてというような形で、会社としてじゃばらの生産量が増えるような体制をとっている。

個人の方が持っている畑については、後継者の方がいれば、もちろん継いでもらいたいし、もしだめとなったときに、例えばその会社で買い上げてとか、村で一括して管理できるような形をとって、今後生産の拡大につなげていければいいかなという感じにいる。

問) 法人でつくっているじゃばらと、個人でつくっているじゃばらの割合はどのようになっているのか。

答) 法人で70トンぐらい、個人のほうでは今30トンぐらいの収穫量がある。

問) 今のふるさと納税の話で、納税者が873件から一気に1万件と伸びているのは、やっぱりこれは楽天とかさとふるとかネットの掲載だけでこれだけ伸びたということか。

答) まず出すサイトの数と、取り扱っている品物の数、その2つと、納税の数というのは基本的に比例するらしい。例えば当初、楽天1本でやっていたころよりも、さとふるとかいろいろなサイトに出したら、もっと倍々で、どんどんふえるとのこと。なので、今、なるべく多くのサイトに出しているし、取り扱う商品も比較的数量をふやしている。

さらに、北山村はもともと通販で楽天を使っていたのだが、そのころのノウハウがあったことも要因。納税する側の視点でいったら、ほとんど寄附というよりも、物を安く買っている、税金を抑えて安く買っているというような意識なので、ユーザーの視点からしたら、当然申し込みをしたらレスポンスが早いほうがいいし、対応が丁寧なほうがよいということも、長年の通販でノウハウを持っている。そういったノウハウを生かして、早い対応、丁寧な対応、発送とか商品とか送るものなんかに工夫をしていることが伸びにつながっている。

問) 資料の財政のところを見ると、収入のところにも、ふるさと納税の記載がないのだが、それはどこにあるのか。

答) ふるさと納税でもらった額は全部基金で積み立てという形になっているので、直接の収入、支出には載ってこない。

問) こういった極めて小規模の自治体であるが、合併ということは全く考えたこともなければ、そういう経緯もないか。

答) 合併は平成の合併の時にここの下流の和歌山県の新宮市との話があった。そこで一応協議を進めたが、村民の意見を聞いた中で、単独が認められた。今のところは合併しなくて大正解。これからも合併をするつもりは毛頭ない。このままで進んでいきたいと考えている。

(2) 和歌山県の人口減少対策について (和歌山県)

問) 移住定住大作戦とか、さっき町村のほうからどこどこベースという名前があった。ネーミングが非常に斬新で楽しいような感じを受ける。それと、カールおじさんが犬持っているみたいなゆるキャラ。なかなか斬新なデザインなので、こういった施策にやはり庁内で若い人の意見を取り入れているような感じもあるのだが、そういったこともやはり若い職員の意見なども取り入れているのか。

答) 若い人の意見を取り入れているというか、いろいろなイベントの場に最近若い移住相談者の方が来てくれるので、そういった方の意見を取り入れている。庁内の若い職員の意見をもらうというよりは、実際の現場に来てくださっている方の意見、そういったものを取り入れて施策に反映している。

問) 和歌山県には3つ相談する場所がある。東京、大阪、和歌山市内。伺いたいのは、この3つの情報連携。和歌山の中で、多分ワンストップパーソンとの関係もあると思うが、ワンストップパーソンの方たちが、例えば先ほどの仕事をしたい、農業をしたいという情報もやはりここに入ってないとだめだと思うが、その情報連携がどういうふうになっているのか。

また、和歌山市内に窓口があるのだが、イメージ的には多分、移住してきた方たちの困り事というか、そういうことを相談する場所だと思うのだが、ワンストップパーソンがいるので、和歌山市内の窓口の位置というか、内容というか、その部分を教えてもらいたい。

答) 情報連携については、個人情報の保護的な観点から、最初に、この情報は各相談員で共有させてもらってよいかと了解してもらった上で共有させてもらっている。データベースのようなものをつくって、私たちは「移住者カルテ」と呼んでいるが、それぞれAという方が、Bという方が、いつどの窓口に来て、どんな相談をしたか、その次にどこに引き継いでどうなったかというようなことを追いかけて追跡してやっている。

和歌山市にあるこの相談窓口については、最初にファーストコンタクトという形で「移住を考えているけど、でもどこの場所か決めてない」というような方が圧倒的に多い。その方の、移住してどんな暮らしをしたいか、どんなイメージを持っているか、趣味は何かと。例えば子供を連れている、家族構成を聞いて、どんな子育てをしたいのか、ライフスタイルみたいなものを事細かに尋ねて、では、あなただったらということで、市町村のワンストップパーソンという形をつないでいく。

問) 東京と大阪とやっていることは基本的に変わらないということか。

答) 同じである。

問) この和歌山がふるさとになる！「大学のふるさと」事業について伺います。市との大学連携で県外の大学と連携するというので、無限の可能性というか、広がりがある。県内だけだと大学が限られているので、県外の大学と連携するというのは可能性が特に広がると思うのだが、実際この事業において具体的にどういう効果があるのか、また、今後の展望について伺いたい。

答) 和歌山がなぜこれを始めたかと言うと、和歌山県内は大学が極めて少ない。高校を卒業して大学に進学する高校生は9割方県外に出ていってしまうという現状がある。その中で、県外から学生に和歌山に来ていただくというこの意味は、地域に若い人の声が聞こえる、女子大生の笑い声が聞こえると、それだけで喜んでもらえるような地域もあった。

そして、今後は、これは予算がゼロなので、県として広報部門で、どこの大学生が今度どこのまちへ行って、こんな活動をしてくれますというのをプレスリリースする程度のお手伝いしかできないのだが、1つでもたくさんの記事になるように、あるいはテレビ等で報道していただけるように広報のほうで応援している。大学側としても、少子化の中でこれから学生を獲得していくのが非常に難しくなってくる、そういった大学側のニーズもマッチして、

それで、和歌山県で大学の名前がいかにたくさん何度も出てくるかということ、を大学としても望んでいるということで、和歌山県としても、今後こういった取り組みをもっと広げていきたいと考えている。

問) 山梨県の場合は、移住者に対しては、第2の人生という。それで、和歌山県の今の話を聞いたり、北山村の話を聞いたりすると、ここで仕事をして生きていかれるというイメージで、個人的にその差があるなと思った。特に北山村の地域的には、今パンフレットにもあるとおり、山に育まれた水で育て上げますと。仕事としては、先ほど説明いただいた中で、160人か170人のうち24人が役場の職員とのこと。ほかの仕事はどんなものがあるのか。

答) 村内の事業所という意味では、役場、郵便局、農協、あと、社会福祉協議会、そういった公共機関。あと、道の駅といった観光施設でパートとして働いている方、それから、村内に事業所があるところでは、建設業が5社ある。村内だけではやはり人口分の雇用がとても確保できないので、実際には三重県熊野市とか、和歌山県新宮市、あるいは近隣の市町村に働きに行っている方も多い。また移住で相談に来られた場合も、仕事紹介してもらえませんかという相談ももちろんあるのだが、村内では今は募集がないので、探しに行ってもらわないといけないということも多い。

問) 山梨は「週末は山梨にいます。」というキャッチフレーズがある。「週末」というのはウイークエンドを指すが、逆に人生の「終末」に山梨に来るとい、そういう怖い部分がある。納税をして、それからなおかつ仕事も東京でやってきた。ところが、リタイアした後に、本当の人生のエンディングを山梨で迎える。それが税収面とかいろいろな部分、怖い部分もあり、医療費もかかってしまうとかという、そういう恐ろしさがあるような気もしている。和歌山県の場合はそういったことはいかがか。

答) 和歌山県の場合はまだ移住を始めて10年なので、移住してきた方はまだまだ元気で、そこまで深く考えたことはない。言えることは、和歌山県は少子高齢化先進県であり、既に市町村によっては高齢化のピークを迎えて、もうあとは自然減ばかりという地域も中にはある。そんな中では、もしかしたらずっと和歌山にいらっしゃる場合は、最後まで和歌山で旅立ちをお見送りしたいと思う反面、現実には、移住者の中で実は定住率、定着状況というものを、ワンストップパーソンを経由して調べていると、やはり40代50

代で早期リタイアをされて来たが、親御さんの介護とか、御自身の病気で転出される方もいる。

そんな中で、今、若い方にどんどん来ていただきたいと言うのは、もしかしたら問題を先送りしているだけなのかもしれないが、そんな中では、人生の終末まできちんとお見送りできるような体制を県としても今後考えていかなければならない時代かと思っている。

以上